

令和 2 年度

経済産業省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(令和 2年 3月31日)	(令和 3年 3月31日)		(令和 2年 3月31日)	(令和 3年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
未収金	257	271	未払金	37	37
前払費用	1	1	前受収益	18	17
貸付金	140,061	136,189	賞与引当金	3,377	3,325
その他の債権等	18	24	退職給付引当金	68,165	66,745
貸倒引当金	△ 60	△ 77	他会計繰戻未済金	19,700	19,700
有形固定資産	200,873	205,001	その他の債務等	271	264
国有財産(公共用 財産を除く)	193,189	201,136			
土地	185,628	194,739			
立木竹	18	18			
建物	6,113	5,061			
工作物	1,336	1,146			
建設仮勘定	92	170			
物品	7,684	3,865	負債合計	91,570	90,089
無形固定資産	1,918	3,130	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	3,114,860	4,336,830	資産・負債差額	3,366,359	4,591,281
資産合計	3,457,930	4,681,371	負債及び資産・ 負債差額合計	3,457,930	4,681,371

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	(自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
人件費	50,406	50,261
賞与引当金繰入額	3,377	3,325
退職給付引当金繰入額	4,634	5,249
持続化給付金等	-	7,169,192
補助金等	570,826	7,223,099
委託費	43,653	439,972
交付金	1,600	1,200
分担金	583	530
拠出金	2,813	38,505
補給金	20,168	18,398
独立行政法人運営費交付金	519,849	577,699
国有資産所在市町村交付金	39	41
エネルギー対策特別会計への繰入	699,629	634,601
特許特別会計への繰入	17	17
庁費等	15,025	14,524
その他の経費	3,907	1,585
減価償却費	6,837	5,981
貸倒引当金繰入額	72	17
資産処分損益	1,178	684
出資金評価損	-	89
本年度業務費用合計	1,944,618	16,184,978

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	3,472,514	3,366,359
II 本年度業務費用合計	△ 1,944,618	△ 16,184,978
III 財源	1,988,237	17,110,757
主管の財源	97,536	73,699
配賦財源	1,890,701	17,037,058
IV 無償所管換等	△ 9,876	△ 27,423
V 資産評価差額	△ 139,897	326,566
VI 本年度末資産・負債差額	3,366,359	4,591,281

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	101,460	76,665
配賦財源	1,890,701	17,037,058
財源合計	1,992,161	17,113,724
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 61,383	△ 60,319
持続化給付金等	-	△ 7,169,192
補助金等	△ 570,826	△ 7,223,099
委託費	△ 43,653	△ 439,972
交付金	△ 1,600	△ 1,200
分担金	△ 583	△ 530
拠出金	△ 2,813	△ 38,505
補給金	△ 20,168	△ 18,398
独立行政法人運営費交付金	△ 519,849	△ 577,699
国有資産所在市町村交付金	△ 39	△ 41
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 699,629	△ 634,601
特許特別会計への繰入	△ 17	△ 17
出資による支出	△ 51,252	△ 932,000
庁費等の支出	△ 16,188	△ 16,378
その他の支出	△ 3,907	△ 1,585
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,991,910	△ 17,113,542
(2)施設整備支出		
建物に係る支出	△ 3	△ 1
工作物に係る支出	△ 155	△ 10
建設仮勘定に係る支出	△ 92	△ 170
施設整備支出合計	△ 251	△ 181
業務支出合計	△ 1,992,161	△ 17,113,724
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-

本年度末現金・預金残高

-

-

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価額 1 円まで均等償却を行っている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

一般債権については、貸付金等の残高に、過去 3 年間の貸倒実績率（過去 3 年間の債権平均残高に対する過去 3 年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。

履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 … 2.3%

（令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出）

・割 引 率 : 3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位: 百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国家賠償請求訴訟	17	東京高等裁判所 令和2年(行コ)第45号	性同一性障害の職員が女性トイレの使用に関する不当な取扱い等を受けたとして、国に対して慰謝料等の支払いを求めた第一審判決(令和元年12月12日)を不服として原告・国側双方が控訴したもの。
水俣病不知火患者会2次訴訟 (ノーモア2次熊本)	第1陣提訴 216 第2陣提訴 594 第3陣提訴 652 第4陣提訴 472 第5陣提訴 517 第6陣提訴 292 第7陣提訴 594 第8陣提訴 1,165 第9陣提訴 697 第10陣提訴 306 第11陣提訴 396 第12陣提訴 814 第13陣提訴 346	熊本地方裁判所 平成25年(ワ)第554号 平成25年(ワ)第867号 平成25年(ワ)第1172号 平成26年(ワ)第272号 平成26年(ワ)第603号 平成26年(ワ)第807号 平成27年(ワ)第65号 平成27年(ワ)第373号 平成27年(ワ)第824号 平成28年(ワ)第399号 平成29年(ワ)第246号 平成30年(ワ)第1022号 令和元年(ワ)第990号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国(法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省)、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めているもの。
水俣病不知火患者会2次訴訟 (東京訴訟)	第1陣提訴 81 第2陣提訴 63 第3陣提訴 72 第4陣提訴 85 第5陣提訴 40 第6陣提訴 27 第7陣提訴 18	東京地方裁判所 平成26年(ワ)第20856号 平成27年(ワ)第3044号 平成27年(ワ)第13325号 平成27年(ワ)第26920号 平成29年(ワ)第13041号 平成30年(ワ)第29839号 令和2年(ワ)第1786号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国(法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省)、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めているもの。
水俣病不知火患者会2次訴訟 (近畿訴訟)	第1陣提訴 85 第2陣提訴 81 第3陣提訴 72 第4陣提訴 139 第5陣提訴 40 第6陣提訴 54 第7陣提訴 40 第8陣提訴 40 第9陣提訴 36 第10陣提訴 18 第11陣提訴 22 第12陣提訴 18	大阪地方裁判所 平成26年(ワ)第9280号 平成27年(ワ)第3117号 平成27年(ワ)第8569号 平成27年(ワ)第12836号 平成28年(ワ)第5139号 平成28年(ワ)第8641号 平成28年(ワ)第11161号 平成29年(ワ)第1066号 平成30年(ワ)第396号 平成30年(ワ)第4318号 平成30年(ワ)第10401号 平成31年(ワ)第1690号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国(法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省)、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めているもの。
ノーモアミナマタ第2次訴訟 (新潟訴訟)	第1陣提訴 193 第2陣提訴 88 第3陣提訴 123 第4陣提訴 123 第5陣提訴 140 第6陣提訴 123 第7陣提訴 132 第8陣提訴 114 第9陣提訴 79 第10陣提訴 35 第11陣提訴 8 第12陣提訴 61 第13陣提訴 26 第14陣提訴 8 第15陣提訴 96 第16陣提訴 8 第17陣提訴 8 第18陣訴訟 17 第19陣訴訟 26	新潟地方裁判所 平成25年(ワ)第612号 平成26年(ワ)第268号 平成26年(ワ)第432号 平成27年(ワ)第86号 平成27年(ワ)第193号 平成27年(ワ)第261号 平成27年(ワ)第374号 平成27年(ワ)第522号 平成28年(ワ)第100号 平成28年(ワ)第251号 平成28年(ワ)第517号 平成29年(ワ)第210号 平成29年(ワ)第322号 平成29年(ワ)第429号 平成30年(ワ)第207号 令和元年(ワ)第329号 令和2年(ワ)第17号 令和2年(ワ)第90号 令和2年(ワ)第240号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国(法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省)、昭和電工株式会社に対して求めているもの。
K氏訴訟	4	最高裁判所 令和2年(オ)第919号 令和2年(受)第1155号	鹿児島県出水市出身の原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国(法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省)、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めているもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求特別上告提起事件		0 大阪高等裁判所 平成28年(ツ)第53号 平成29年(ツテ)第1号	原告が、輸出許可を受けた自動車について、「自動車リサイクル法」第78条に基づく再資源化等預託金(同法第73条第1項)及び情報管理預託金(同条第4項。以下、併せて「再資源化預託金等」という。[同条第6項]。)の取戻しが、被告の誤った運用によってできなかったとして、被告に対し、「国家賠償法」第1条第1項に基づき、再資源化預託金等相当額及び遅延損害金の支払いを求めるもの。
損害賠償請求事件		27 神戸地方裁判所 令和元年(ワ)第1764号	原告(生活協同組合コープこうべ)が加盟店登録要領に従ってキャッシュレス・ポイント還元事業の準備を進めていたところ、被告(国)が要領に掲げられた登録要件を満たす原告の登録を認めない決定を行ったため、投資額相当の損害を被った。よって、原告は、被告に対し、不法行為に基づく損害賠償請求(「国家賠償法」第1条第1項)を求めるもの。
西日本石炭じん肺(福岡15次)訴訟		22 福岡地方裁判所 令和2年(ワ)第4482号	九州及び山口県内の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
長崎石炭じん肺訴訟(第2陣)		15 長崎地方裁判所 令和元年(ワ)第124号 令和2年(ワ)第170号	主に長崎県内の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
新・北海道石炭じん肺訴訟第5陣		7 札幌地方裁判所 平成26年(ワ)第1549号 平成27年(ワ)第292号 平成27年(ワ)第540号 平成27年(ワ)第2794号 平成28年(ワ)第1271号 平成28年(ワ)第1970号 平成29年(ワ)第51号 平成29年(ワ)第1319号 平成30年(ワ)第140号 平成30年(ワ)第897号 平成30年(ワ)第2290号 令和元年(ワ)第963号	北海道の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
北海道石炭じん肺訴訟第1陣		240 札幌地方裁判所 令和2年(ワ)第611号 令和2年(ワ)第2316号	北海道の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
持続化給付金等支払請求事件		1 東京地方裁判所 令和2年(行ウ)第455号	持続化給付金給付規程及び家賃支援給付金給付規程に基づき持続化給付金及び家賃支援給付金の給付の対象外とされている業種の事業者が該当規定は違憲無効であるとして、当該給付金の給付及び「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。
損害賠償請求事件		0 木津簡易裁判所 令和2年(ハ)第143号	家賃支援給付金制度に基づき適法な申請をしたにもかかわらず、家賃支援給付金事務局が誤った審査を行ったために同給付金の給付を受けられなかったとして、国に対し、家賃給付金及び「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。
国家賠償慰謝料請求事件		1 宇都宮地方裁判所 令和2年(ワ)第601号	持続化給付金の給付対象であるにもかかわらず、宇都宮申請サポート会場のスタッフから受けた対応が違憲及び違法であるとして、国に対し、憲法第17条及び「国家賠償法」第1条第1項に基づき、損害賠償を求めるもの。

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和3年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 2,158,278 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 9,605 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「未収金」には、返納金債権、諸納付金債権、損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、自動車損害賠償責任保険料の契約期間未経過分を計上している。
- ・「貸付金」には、株式会社日本政策金融公庫が行う小企業等経営改善資金貸付の資金として同公庫に対する貸付金及び各都道府県が行う小規模企業者等設備導入資金貸付の資金として各都道府県に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、新施設整備前に旧施設を財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に引き継いだ前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金のうち回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎及び経済産業省本館に係る建物附帯設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、現在建設中で将来国の資産（建物、工作物等）になるべきものについて既支出額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、電話加入権を計上している。
- ・「出資金」には、政府関係機関、独立行政法人に対する出資額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当の未払額を計上している。
- ・「前受収益」には、建物及物件貸付料の前受賃貸料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、職員の期末手当及び勤勉手当の6月支給見込額のうち当該年度に負担する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第3条第1項及び第2項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未済額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産及び東日本大震災復興特別会計に引き継がれた退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属す

る部分を計上している。

- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
 - ・「持続化給付金等」には、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
 - ・「委託費」には、主に民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
 - ・「交付金」には、重債務貧困国等に対する債務削減により生ずる株式会社日本貿易保険への交付金を計上している。
 - ・「分担金」には、国際度量衡中央事務局等の分担金を計上している。
 - ・「拠出金」には、主に国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
 - ・「補給金」には、株式会社日本政策金融公庫が事業を行うに当たって必要な経費に対する補給金を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産が所在する市町村に対する交付額を計上している。
 - ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第90条及び第91条第1項に基づく電源立地対策・電源利用対策・燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用に要する経費の財源に充てるため、エネルギー対策特別会計への繰入れを計上している。
 - ・「特許特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第196条の規定に基づく工業所有権に関する事務並びに登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため、特許特別会計への繰入れを計上している。
 - ・「庁費等」には、主に情報処理、省内での執務執行等の経費を計上している。
 - ・「その他の経費」には、主に旅費、諸謝金の経費を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産、無形固定資産の減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当会計年度の引当額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却等に伴い発生した売却損益及び除却損を計上している。
 - ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「主管の財源」には、特定アルコール譲渡者納付金、弁償及返納金、独立行政法人からの雑納付金等を計上している。
 - ・「配賦財源」には、一般会計の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、物品の業務委託先からの返還、他の会計からの引継・引渡等による無償所管換等を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、一般会計の主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、主に民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「交付金」には、重債務貧困国等に対する債務削減により生ずる株式会社日本貿易保険への交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際度量衡中央事務局等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、主に国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、株式会社日本政策金融公庫が事業を行うに当たって必要な経費に対する補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産が所在する市町村に対する交付額を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第90条及び第91条第1項に基づく電源立地対策・電源利用対策・燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用に要する経費の財源に充てるため、エネルギー対策特別会計への繰入れを計上している。
- ・「特許特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第196条の規定に基づく工業所有権に関する事務並びに登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため、特許特別会計への繰入れを計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫及び独立行政法人中小企業基盤整備機構に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建物等の建設に係る支出のうち、当期末に完成していない部分に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

(3) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
物件売払代債権（特別会計整理収入）	個人等	5
損害賠償金債権（特別会計整理収入）	民間企業等	26
費用弁償金債権	民間企業等	9
返納金債権	民間企業等	98
加算金債権	民間企業	36
損害賠償金債権	個人	41
諸納付金債権	民間企業	22
立替金返還金債権	個人	0
延滞金債権	民間企業等	25
その他	民間企業	6
合計		271

② 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
株式会社日本政策金融公庫	131,300	-	-	131,300	小企業等経営改善資金貸付金 株式会社日本政策金融公庫が行う 無担保・無保証人、低利による小 企業等経営改善資金融資事業
各都道府県	8,761	-	3,872	4,889	小規模企業者等設備導入資金貸付 金 「小規模企業者等設備導入資金助 成法」に基づき、小規模事業者等 の創業及び経営基盤の強化に必要 な設備導入資金の無利子貸付事業
合計	140,061	-	3,872	136,189	

③ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有 財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有 財産整備勘定	24	新施設整備前に旧施設を相手先に 引き継いだもの
合計		24	

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	257	14	271	60	17	77	一般債権については、貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	6	6	-	6	6	
履行期限到来等債権	257	7	265	60	10	70	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
貸付金	140,061	△ 3,872	136,189	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	140,061	△ 3,872	136,189	-	-	-	
合計	140,318	△ 3,857	136,461	60	17	77	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	193,189	181	278	1,242	9,286	201,136
行政財産	193,189	181	278	1,242	9,286	201,136
土地	185,628	-	176	-	9,286	194,739
立木竹	18	-	-	-	△0	18
建物	6,113	1	9	1,043	-	5,061
工作物	1,336	10	0	199	-	1,146
建設仮勘定	92	170	92	-	-	170
物品	7,684	987	732	4,073	-	3,865
物品(美術品を除く)	7,679	987	732	4,073	-	3,860
美術品	5	-	-	-	-	5
小計	200,873	1,168	1,011	5,315	9,286	205,001
(無形固定資産)						
ソフトウェア	1,863	1,877	-	665	-	3,075
電話加入権	54	-	-	-	-	54
小計	1,918	1,877	-	665	-	3,130
合計	202,791	3,046	1,011	5,981	9,286	208,132

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	789,142	△ 63,704	842,600	-	△ 88,809	-	1,479,227
(特定事業等促進円滑化業務 勘定)	189	77	-	-	-	89	177
日本アルコール産業株式会社	10,995	△ 3,974	-	-	4,574	-	11,595
株式会社日本貿易保険	794,874	31	-	-	△ 38	-	794,867
○独立行政法人							
新エネルギー・産業技術総合 開発機構							
(一般勘定)	1,404	△ 449	-	-	529	-	1,484
石油天然ガス・金属鉱物資源 機構							
(金属鉱業一般勘定)	68,183	△ 16,367	-	-	32,969	-	84,785
(石炭経過勘定)	8,672	2,024	-	-	△ 2,297	-	8,399
日本貿易振興機構	39,975	4,738	-	-	△ 3,244	-	41,469
情報処理推進機構							
(一般勘定)	9,754	△ 276	-	-	△ 71	-	9,407
産業技術総合研究所	259,890	23,789	-	-	△ 24,739	-	258,940
製品評価技術基盤機構	24,070	△ 5,059	-	-	4,830	-	23,840
中小企業基盤整備機構							
(一般勘定)	868,420	△ 8,744	65,000	-	41,610	-	966,286
(産業基盤整備勘定)	28,214	△ 1,659	-	2,820	1,615	-	25,350
(小規模企業共済勘定)	163,169	△ 163,169	-	-	582,872	-	582,872
(中小企業倒産防止共済勘 定)	47,903	△ 481	-	-	702	-	48,124
合計	3,114,860	△ 233,225	907,600	2,820	550,505	89	4,336,830

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	8,478,960	6,393,986	2,084,973	2,546,937	1,806,977	70.94%	1,479,227	1,479,227	法定財務諸表
(特定事業等促進円滑化業 務勘定)	121,972	121,794	177	267	267	100.00%	177	177	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会 社	42,983	8,199	34,783	21,060	7,020	33.33%	11,595	11,595	法定財務諸表
株式会社日本貿易保険	1,779,116	984,248	794,867	794,905	794,905	100.00%	794,867	794,867	法定財務諸表
○独立行政法人									
新エネルギー・産業技術総 合開発機構									
(一般勘定)	25,691	24,207	1,484	955	955	100.00%	1,484	1,484	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資 源機構									
(金属鉱業一般勘定)	104,658	19,872	84,785	51,816	51,816	100.00%	84,785	84,785	法定財務諸表
(石炭経過勘定)	38,863	1,901	36,961	47,069	10,697	22.72%	8,399	8,399	法定財務諸表
日本貿易振興機構	80,407	38,937	41,469	44,713	44,713	100.00%	41,469	41,469	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(一般勘定)	21,845	12,438	9,407	13,710	13,710	100.00%	9,407	9,407	法定財務諸表
産業技術総合研究所	350,532	90,623	259,909	284,741	283,679	99.62%	258,940	258,940	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	31,714	7,873	23,840	19,010	19,010	100.00%	23,840	23,840	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(一般勘定)	3,578,128	2,559,592	1,018,536	974,676	924,676	94.87%	966,286	966,286	法定財務諸表
(産業基盤整備勘定)	25,458	107	25,350	23,735	23,735	100.00%	25,350	25,350	法定財務諸表
(小規模企業共済勘定)	12,939,260	12,356,388	582,872	15,518	15,518	100.00%	582,872	582,872	法定財務諸表
(中小企業倒産防止共済勘 定)	2,366,071	2,317,947	48,124	47,421	47,421	100.00%	48,124	48,124	法定財務諸表
合計	29,985,664	24,938,118	5,047,545	4,886,537	4,045,104	-	4,336,830	4,336,830	

(注)出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫					
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	1,806,977	1,479,227	△ 88,809	238,939	平成20年度
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	267	177	-	89	令和2年度
○独立行政法人					
情報処理推進機構					
(一般勘定)	13,710	9,407	△ 71	4,232	平成28年度
中小企業基盤整備機構					
(小規模企業共済勘定)	15,518	582,872	582,872	15,518	平成13年度
合計	1,836,472	2,071,684	493,991	258,778	

(注)平成24年度に一般会計から承継された出資金のうち過年度に強制評価減を実施したのものについては、強制評価減実施累計額を一般会計と東日本大震災復興特別会計の出資累計額で按分した額を一般会計から引き継いでいる。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	地方公共団体等	37
合計		37

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	54,371	4,821	5,040	54,591
整理資源に係る引当金	12,740	1,762	201	11,179
国家公務員災害補償年金に係る引当金	1,052	103	25	974
合計	68,165	6,687	5,268	66,745

(注1)退職手当に係る引当金の本年度取崩額4,821百万円のうち9百万円は、令和2年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2)退職手当に係る引当金の本年度増加額5,040百万円のうち18百万円は、令和2年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	113
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	150
合計		264

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	経済産業省 本省	経済産業局	産業保安監督 官署	資源エネル ギー庁	中小企業庁	合計
人件費	30,182	11,376	2,034	3,150	3,517	50,261
賞与引当金繰入額	1,749	983	186	265	140	3,325
退職給付引当金繰入額	5,249	-	-	-	-	5,249
持続化給付金等	721,350	-	-	-	6,447,841	7,169,192
補助金等	3,243,927	-	-	7,565	3,971,606	7,223,099
委託費	245,920	-	-	232	193,819	439,972
交付金	1,200	-	-	-	-	1,200
分担金	520	-	-	10	-	530
拠出金	38,505	-	-	-	-	38,505
補給金	-	-	-	-	18,398	18,398
独立行政法人運営費交付金	145,398	-	-	3,800	428,501	577,699
国有資産所在市町村交付金	41	-	-	-	-	41
エネルギー対策特別会計への繰入	-	-	-	634,601	-	634,601
特許特別会計への繰入	17	-	-	-	-	17
庁費等	11,877	1,541	260	316	529	14,524
その他の経費	1,356	85	19	41	82	1,585
減価償却費	2,866	255	0	2,533	326	5,981
貸倒引当金繰入額	17	-	-	-	-	17
資産処分損益	292	52	-	228	109	684
出資金評価損	89	-	-	-	-	89
本年度業務費用合計	4,450,564	14,294	2,501	652,746	11,064,872	16,184,978

(2) 持続化給付金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
サービス産業消費喚起事業 給付金	民間団体等	721,350	サービス産業消費喚起キャンペーン事業の実施に必要な経費として、当該キャンペーン期間中に旅行商品等を購入した消費者に対してその一部を給付金として支給
新型コロナウイルス感染症 対策中小企業等持続化給付 金	一般社団法人サービス デザイン推進協議会、 デロイトトーマツファイ ナンシャルアドバイザ リー合同会社	5,552,460	売上げが大きく減少している中堅企業、中小企業、個人事業者等に対して、事業の継続を下支えするため、事業全般に広く使える持続化給付金・一時支援金等を給付
新型コロナウイルス感染症 対策中小企業等家賃支援給 付金	株式会社リクルート	895,381	売上げの急減に直面する中堅企業、中小企業、個人事業者等にとって土地又は建物の賃料等の負担が特に重くなっている現状に鑑み、中堅企業、中小企業、個人事業者等に対し、事業の継続を下支えするための給付金を給付
合計		7,169,192	

(3) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
産業技術実用化開発事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、民間団体等	2,108,855	2050年までのカーボンニュートラル目標達成に向け、グリーン成長戦略の重点分野のうち、特に政策効果が大きく、社会実装までを見据えて長期間の継続支援が必要な領域において、具体的な目標とその達成に向けた取組へのコミットメントを示す企業等に対し、10年間、革新的技術の研究開発・実証から社会実装までを継続して支援するための基金の造成等に必要経費に対する補助
中小企業再生支援利子補給補助金	独立行政法人中小企業基盤整備機構	1,845,000	新型コロナウイルス感染症により業況が悪化した中小企業者等のうち、特に影響の大きい事業者へのより一層の資金繰り支援策として、当該中小企業者等が受けた貸付に対し利子補給を行うために、独立行政法人中小企業基盤整備機構に設置されている基金の造成費に対する補助
経営安定関連保証等基金補助金	一般社団法人全国信用保証協会連合会	1,251,090	経営の安定に支障が生じている中小企業者や創業に取り組んでいる中小企業者等に対して債務保証を行う信用保証協会が負担する損失の一部を補填するために全国信用保証協会連合会に設置されている基金の造成費に対する補助
事業環境整備対策費補助金	一般社団法人全国信用保証協会連合会、各信用保証協会	794,912	本補助金は、新型コロナウイルス感染症の影響により経営の安定に支障を生じている中小企業者等の資金繰りを円滑化し、経営の安定化を図り、経営の持続可能性を高めるため、これらの中小企業者等が経営安定関連保証又は危機関連保証を受けようとする際の信用保証料の減免に対する補助等
国内立地推進事業費補助金	一般社団法人環境パートナーシップ会議	516,800	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、生産拠点の集中度が高い製品・部素材、又は国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材について、民間企業等が行う国内への生産拠点等の整備に対して支援するための基金の造成に要する経費に対する補助
キャッシュレス・消費者還元事業費補助金	一般社団法人キャッシュレス推進協議会	368,375	令和元年10月1日の消費税率引上げに伴い、需要平準化対策として、キャッシュレス対応による生産性向上や消費者の利便性向上の観点も含め、消費税率引上げ後の一定期間に限り、中小・小規模事業者等によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元等に必要経費に対する補助
安全運転サポート車等普及促進対策費補助金	一般社団法人次世代自動車振興センター	87,250	高齢運転者の交通安全対策として、高齢者が運転する自動車に対して、より安全性の高い安全運転サポート車の導入を加速化するため、衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い急発進抑制装置を搭載する安全運転サポート車等の購入補助を実施するために必要経費に対する補助
コンテンツ産業等強化事業費補助金	民間団体等	83,743	日本発コンテンツの海外展開におけるローカライズ及びプロモーションの支援、海外向けコンテンツ製作に資する資金調達手法・人材育成の支援、デジタル技術による産業構造の強靱化・重層化の支援及び音楽、演劇等の公演の実施・当該公演を収録した映像の海外向けデジタル配信の実施等の支援に必要な経費に対する補助
中小企業経営支援等対策費補助金	全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会、日本商工会議所、中小企業者、組合、民間団体等	57,402	ものづくり中小企業・小規模事業者の競争力強化を支援し、我が国製造業を支えるものづくり産業基盤の底上げを図るとともに、即効的な需要の喚起と好循環を促し、経済活性化を実現するため、ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等に必要経費に対する補助等
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	28,419	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人、その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
中小企業組合等共同施設等 災害復旧費補助金	熊本県、岡山県、広島 県、愛媛県、宮城県、 福島県、栃木県、長野 県	21,019	平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、令和 元年台風第19号等で被災した中小企業等グ ループの復興事業計画に基づきグループに参 加する事業者が行う施設復旧等に必要な経費 に対する補助、また、商業機能回復のため、 共同店舗の新設や街区の再配置等に必要な経 費に対する補助
国立研究開発法人産業技術 総合研究所施設整備費補助 金	国立研究開発法人産業 技術総合研究所	13,275	国立研究開発法人産業技術総合研究所が保有 する施設等は老朽化等が進展しているため、 産業技術総合研究所の施設等に係る老朽化対 策に係る経費に対する補助を行うとともに、 世界の叡智を結集して国際共同研究の推進等 を実施するためのゼロエミッション国際共同 研究センターの整備等に必要な経費に対する 補助
中小企業経営支援等対策費 補助金	民間団体等	11,774	新型コロナウイルス感染症への治癒効果が期 待されるアビガンや重症化した場合への対応 となる人工呼吸器等の製造に関わる事業者 が、国からの増産要請等に応じて行う製造設 備の整備・増強等に必要な経費に対する補助
旧鉱物採掘区域防災対策費 補助金	地方公共団体	7,200	南海トラフ巨大地震で被害が懸念される地域 には旧重炭採掘区域があり、坑内残柱の劣化 等による大規模な陥没事故を未然に防ぐため の埋め戻し工事費等に対する補助
工業用水道事業費補助	地方公共団体	3,451	「工業用水法」及び「工業用水道事業法」に 基づき地盤沈下の防止と産業基盤の整備を図 るために布設される工業用水道の事業費に対 する補助
サービス産業強化事業費補 助金	民間団体等	3,360	新型コロナウイルスによる休校措置を受け、 EdTechを用いて学習スタイルを転換したい学 校等への導入実証等に必要な経費に対する補 助
休廃止鉱山鉱害防止等工事 費補助金	地方公共団体等	2,748	休廃止鉱山の鉱害防止を図ることを目的とし た地方公共団体等が行う鉱害防止工事及び坑 廃水処理に要する経費に対する補助
中小企業医療研究開発推進 事業費補助金	国立研究開発法人日本 医療研究開発機構	1,979	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医 療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研 究開発法人、その他の研究機関の能力を活用 して行う医療分野の研究開発及びその環境の 整備、研究機関における医療分野の研究開発 及びその環境の整備の助成等に必要な経費に 対する補助
中小企業海外展開等支援事 業費補助金	中小企業者等	1,897	全国展開や海外展開、インバウンド需要の獲 得のために、新商品・サービス開発や販路開 拓・ブランディング等の取組を中小企業者等 が行う場合や、複数の中小企業者を対象とし た全国展開や海外展開、インバウンド需要の 獲得のための支援を、中小企業者や地域の支 援機関等が行う場合に必要な経費に対する補 助
中小企業海外市場開拓支援 事業費補助金	独立行政法人日本貿易 振興機構	1,564	海外市場の開拓を支援するため、国・地域で 異なる貿易ルール、商流等に関する情報の収 集・提供、品目別・課題別の専門家による事 業者サポートやセミナーの開催等の実施に必 要な経費に対する補助
産業保安高度化推進事業費 補助金	民間団体等	1,488	産業インフラの遠隔監視・制御、AIによる設 備点検作業の自動化などスマート保安の技術 実証に必要な経費に対する補助
医療研究開発推進事業費補 助金	国立研究開発法人日本 医療研究開発機構	1,458	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医 療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研 究開発法人、その他の研究機関の能力を活用 して行う医療分野の研究開発及びその環境の 整備、研究機関における医療分野の研究開発 及びその環境の整備の助成等に必要な経費に 対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
サイバーセキュリティ対策 研究開発等補助金	独立行政法人情報処理 推進機構	1, 181	サイバー攻撃被害の経済全体への連鎖を抑制し被害低減を図るため、経済社会に被害が拡大するおそれが強く、個々の能力では対処が困難な深刻なサイバー攻撃を受けた組織に対し、(独)情報処理推進機構(IPA)のサイバーレスキュー隊(J-CRAT)により、被害状況を把握し、再発防止の対処方針を立てる等の初動対応支援を行うことで、深刻化するサイバー攻撃から重要インフラ事業者等を守るために必要な経費に対する補助 我が国の産業に対する脅威に対応したサイバーセキュリティ製品・サービスが創出され普及するよう、ベンダー企業とユーザー企業の連携促進、包括的なサイバーセキュリティ検証基盤の構築等を通じて、専門人材活躍の場を提供し、我が国のセキュリティビジネスの成長を促進するために必要な経費に対する補助
中小企業新事業創出促進対 策事業費補助金	民間団体等	1, 131	J-Startup企業等のスタートアップに対し、ものづくりのノウハウを有する支援事業者との連携、大企業・既存企業が持つ経営資源(人材・知財含む)の活用を促すこと等により、国内外展開や量産・事業化の取り組みを支援するとともに、新規事業に係る経営人材を育成し、新規事業創造を促進させ、我が国における自律的なエコシステムの構築を促進するために必要な経費に対する補助
中小企業新事業創出促進対 策事業費補助金	国立研究開発法人新エ ネルギー・産業技術総 合開発機構	1, 126	急成長の可能性を秘めた研究開発型スタートアップに対し、その事業段階に応じた支援を関係者のコミットを得ながら行うとともに、成功モデルの創出と関係者の定着を通じたエコシステムの構築を促進するために必要な経費に対する補助
その他		6, 592	
合計		7, 223, 099	

(4) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
サービス産業消費喚起事業委託費	民間団体等	221,778	新型コロナウイルスの感染拡大により甚大な被害を受けた観光、飲食、イベント等の分野について、感染症流行の収束状況を見極めつつ、地域を再活性化するための需要喚起策として、サービス産業消費喚起キャンペーン事業を委託
中小企業経営支援等対策委託費	中小企業支援機関、民間団体等	191,431	既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の相談に応じた「適切なチームの編成」及び「的確な支援機関等の紹介」等の機能を持つ常設拠点（よろず支援拠点）を全国各地に設置するとともに、専門家派遣を委託、また、支援ポータルサイト「ミラサポ」を運営し、専門家や先輩経営者と時間や場所にとらわれずに経営相談を行い、国や地方の課題やニーズに合わせた支援施策をわかりやすく提供する事業等の委託
サービス産業強化事業委託費	民間団体等	2,527	第4次産業革命・人生100年時代に対応した課題解決・変革型人材を輩出すべく、初中段階で新たな学びを可能にするデジタルテクノロジーを活用した革新的な教育技法であるEdTechの開発を行うとともに、学校で活用する際の具体的な課題の特定や効果検証を行う事業等を委託
成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	民間企業等	2,240	法人番号をキーに、認証・手続・共有等の階層別に機能を整理した「法人デジタルプラットフォーム」を構築するため、共通機能の開発・標準化を進めるとともに、経済産業省における主要手続のデジタル化を委託
サイバーセキュリティ対策研究開発等委託費	民間団体等	1,713	日々高度化が進み、国境を越えて行われるサイバー攻撃に対処するため、先進国をはじめとして100か国以上の国に設置されているサイバー攻撃対応連絡調整窓口（窓口CSIRT）の間で情報共有を行うとともに、共同対処等を行う事業を委託 また、各産業の産業構造や海外動向を十分に考慮した、産業分野別のサイバー・フィジカル・セキュリティ対策に関するガイドライン等の策定やセキュリティ対策の確認の仕組みの構築を推進する事業を委託。加えて、企業に求められるセキュリティ人材の職務・役割を必要な知識・技能や資格と紐づけ、企業と人材のマッチングを促進する事業を委託 深刻なサイバー攻撃の温床となっている複数の国にまたがったサイバー攻撃基盤を駆除するため、標的型攻撃に関する情報を収集するとともに、各国のサイバー攻撃対応連絡調整窓口の間で情報を共有し、共同対処を行う事業を委託
産業技術研究開発委託費	民間団体等	1,661	我が国の産業競争力の強化等に資するため、ライフサイエンス、ナノテクノロジー・材料、社会基盤、フロンティアの各重点分野に研究開発資金を戦略的に投入することを前提として、民間企業等が有する高い技術的知見を十分に活用し、必要な研究開発の実施や国内外の技術開発動向や研究開発の実態を的確に把握するため、民間企業等の研究開発拠点に対する調査等の事業の委託
産業標準化推進事業委託費	民間団体等	1,462	モノやサービスをつなぐための異業種間連携等が必要な分野や、先端技術に関するルールの整備に必要となる分野等における標準化を戦略的に推進し、新市場の創造や我が国の産業競争力強化等に資するため、規格原案の作成や国際標準化機関への提案等を委託
安全保障貿易管理対策事業委託費	民間企業等	1,337	重要技術の適切な管理を実現するため、国内外の重要技術の動向調査、中小企業・大学等の各種制度に基づく包括的な技術管理体制構築のための支援・制度普及のための支援、リバー・エンジニアリングの対策、外為法をはじめとする各種法執行等に必要調査等を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際博覧会出展事業委託費	独立行政法人日本貿易振興機構、民間団体	1,274	2025年国際博覧会の開催準備に係る事業及び2020年ドバイ国際博覧会への日本館出展を通じて、クールジャパン等の我が国の魅力を国際社会に広く発信する事業を委託
高圧ガス等技術基準策定研究開発等委託費	民間団体等	1,184	高圧ガス、火薬類等の産業保安及び製品安全分野における先進技術に対し、適切な規制に必要な研究開発、調査、確認試験等を委託
情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	民間企業等	1,183	補助金申請手続きを標準化し、事業者が負担感なく補助金申請等を行うための「補助金申請システム」を構築するとともに、法人及び事業を行う個人（個人事業主）が様々な行政サービスにログインできる認証サービス「法人共通認証基盤」を運用するため、両システムに関する機能開発及び運用保守等を委託
政府開発援助海外経済協力事業委託費	民間団体等	1,095	新興国の政府・業界関係者等に対する人材育成を通じた制度整備事業や外国人学生・留学生等の日本企業へのインターンシップ受入事業等を委託、また、日本における就労を予定している看護師・介護福祉士候補者への研修事業を委託、さらに相手国のキーパーソンの招聘や現地への専門家派遣を委託
新産業集積創出基盤構築支援事業委託費	民間団体等	1,016	地域経済の担い手となる企業群の新事業への挑戦を促すため、以下の取組等を委託 ① 地域のイノベーションを支える支援機関（大学、公設試、金融機関等）からなる支援ネットワークの構築 ② 支援ネットワークが新事業に取り組む地域企業群に提供する、事業の立ち上げから市場獲得までの、事業の成長段階に応じた総合的な支援（事業戦略策定、事業体制整備、研究開発、販路開拓、ノウハウ提供など）
その他		10,065	
合計		439,972	

(5) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助株式会社日本貿易保険交付金	株式会社日本貿易保険	1,200	重債務貧困国等に対する債務削減により生ずる、貿易保険に対する影響額の一部を株式会社日本貿易保険に交付
合計		1,200	

(6) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<分担金>			
国際度量衡中央事務局等分担金	国際度量衡中央事務局、国際標準化機構事務局等	408	国際度量衡中央事務局等の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	ストックホルム条約事務局、経済協力開発機構等	87	ストックホルム条約事務局等の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	経済協力開発機構	11	経済協力開発機構の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	国際ニッケル研究会事務局、国際銅研究会事務局、国際鉛・亜鉛研究会事務局	10	国際非鉄金属研究会事務局の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	博覧会国際事務局	8	博覧会国際事務局の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	証券監督者国際機構	5	証券監督者国際機構の国際分担金
合計		530	

(7) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
日アセアン経済産業協力拠出金	日・アセアン経済産業協力事務局	35,586	日・アセアンの経済連携・産業協力の強化に資する事業の実施に必要な経費の拠出
東アジア経済統合研究協力拠出金	東アジア・アセアン経済研究センター	2,000	東アジア・アセアン経済研究センターが実施する調査・研究等の活動に必要な経費の拠出
政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	国際連合工業開発機関等	452	国際連合工業開発機関等の活動に必要な経費の拠出
日韓産業技術協力共同拠出金	日韓産業技術協力共同事業体	117	「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実施計画」に基づき設立された日韓両財団で組織する日韓産業技術協力共同事業体の事業支援に必要な経費の拠出
世界経済フォーラム拠出金	世界経済フォーラム	99	世界経済フォーラムが実施するGlobal Technology Governance Summit (GTGS) の活動に必要な経費の拠出
経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金	経済協力開発機構	79	経済協力開発機構が実施する調査研究事業に必要な経費の拠出
アジア太平洋経済協力拠出金	アジア太平洋経済協力事務局	60	APECの議論をサポートする機関としてAPEC事務局内に設立されたポリシー・サポート・ユニットが実施する調査研究等の活動に必要な経費の拠出
国連気候変動枠組条約事務局拠出金	国連気候変動枠組条約事務局	53	国連気候変動枠組条約事務局の活動を支援するために必要な経費の拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	29	経済協力開発機構が実施する調査研究事業に必要な経費の拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	19	経済協力開発機構における化学品の安全確保対策等事業の実施に必要な経費の拠出
国際標準化機構拠出金	国際標準化機構事務局	6	国際標準化機構 (ISO) が実施する発展途上国支援活動に必要な経費の拠出
合計		38,505	

(8) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	14,179	中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るため、株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者等向け融資業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営等に要するための補給金
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	4,218	株式会社日本政策金融公庫が特別の低利で融資する小規模事業者経営改善資金等につき同公庫に対する融資補給
合計		18,398	

(9) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人中小企業基盤整備機構 (一般勘定)	424,764	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人産業技術総合研究所	61,600	同上
独立行政法人日本貿易振興機構	34,631	同上
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	26,844	同上
独立行政法人情報処理推進機構	13,146	同上
独立行政法人製品評価技術基盤機構	7,425	同上
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (金属鉱業一般勘定)	3,714	同上
独立行政法人中小企業基盤整備機構 (小規模企業共済勘定)	2,430	同上
独立行政法人経済産業研究所	1,750	同上
独立行政法人中小企業基盤整備機構 (中小企業倒産防止共済勘定)	1,306	同上
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (投融资等・金属鉱産物備蓄勘定)	85	同上
合計	577,699	

(10) 国有資産所在市町村交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国有資産所在市町村交付金	市町村	41	国有資産が所在する市町村に対する交付金
合計		41	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	東京地下鉄(株)、特許庁等	234
納付金	特定アルコール譲渡者納付金	アルコール製造事業者	13,964
	雑納付金	独立行政法人経済産業研究所	79
	雑納付金	国立研究開発法人産業技術総合研究所	1,000
	雑納付金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	0
諸収入	東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金	エネルギー対策特別会計	0
	弁償及返納金	民間事業者等	57,517
	雑入	民間事業者等	876
	東日本大震災復興雑入	民間事業者等	25
合計			73,699

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等(受)	民間団体等	949	物品	委託先からの戻り	
	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	2	その他債務等	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の前年度末残高との差額	
	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	6	その他債権等	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の前年度末残高との差額	
	東日本大震災復興特別会計	△ 5	賞与引当金・退職給付引当金	復興庁からの職員異動に伴う引当金所管換	
	小計	952			
財産の無償所管換等(渡)	農林水産省一般会計	△ 186	土地、建物、工作物	所管換	
	財務省一般会計	△ 35	工作物	所管換	
	財務省一般会計	△ 24,400	出資金	株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定、危機対応円滑化業務勘定(財務省所管)への出資額	
	財務省一般会計	△ 2,820	出資金	中小企業基盤整備機構からの出資金返還	
	小計	△ 27,441			
その他		△ 934	貸付金	「小規模企業者等設備導入資金助成法」の廃止に伴う債権現在額の変更	
	小計	△ 934			
合計		△ 27,423			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産を除く)	-	9,286	9,286	
行政財産	-	9,286	9,286	
土地	-	9,286	9,286	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 233,225	550,505	317,280	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 233,225	550,505	317,280	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 233,225	559,791	326,566	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	極東通産株式会社等	0
	貸付金等回収金収入	都道府県	2,938
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	東京地下鉄(株)、特許庁等	233
納付金	特定アルコール譲渡者納付金	アルコール製造事業者	13,964
	雑納付金	独立行政法人経済産業研究所	79
		国立研究開発法人産業技術総合研究所	1,000
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	0
諸収入	東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金	エネルギー対策特別会計	0
	弁償及返納金	民間事業者等	57,515
	物品売払収入	民間事業者等	43
	雑入	民間事業者等	864
	東日本大震災復興物品売払収入	民間事業者等	0
	東日本大震災復興雑入	民間事業者等	25
合計			76,665

参考情報

1. 経済産業省の所掌する業務の概要

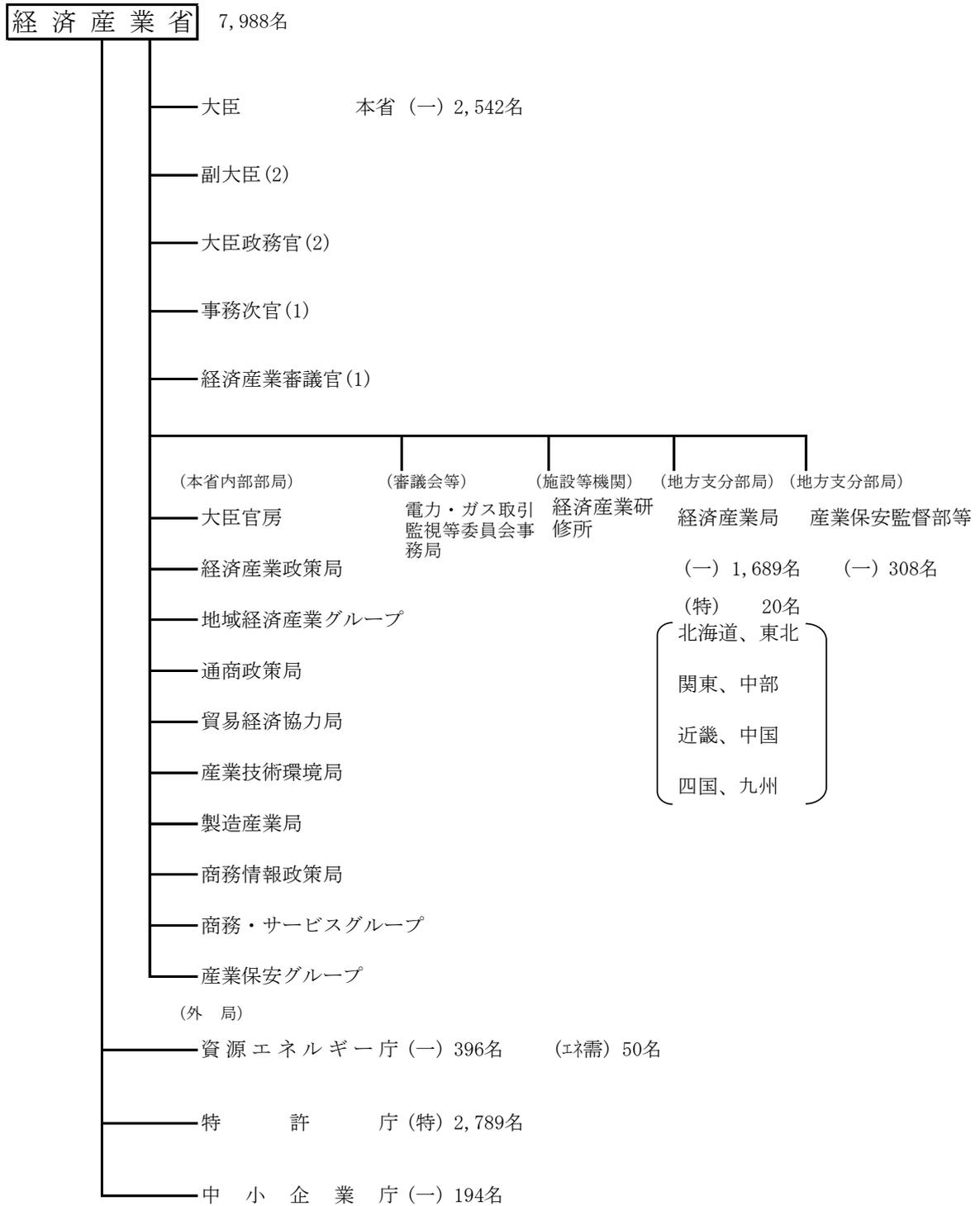
○任務（経済産業省設置法第3条）

民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。

組 織 等	業 務 の 概 要
(本省内部部局)	
大臣官房	主要政策の総合調整、法令の審査、予算の策定、政策の評価、情報公開の推進、組織・人事の管理などの総合的なマネジメントを実施。また、生産、販売、消費等の経済の動きの調査、統計化・分析等を実施。
経済産業政策局	強靱な経済・社会システムの実現に向けた我が国経済の構造改革の推進や、新たな産業を生み出す事業環境の整備を推進。 独立行政法人経済産業研究所。
地域経済産業グループ	各地域が、それぞれの特色・強みを活かした総合的な産業政策を自らの創意工夫で積極的に展開することにより、地域経済の活性化を図るため、様々な地域経済産業政策を推進。
通商政策局	世界の自由貿易体制を堅持するとともに、我が国の産業競争力を高めるような国際的な事業環境整備に向け、国内経済政策と一体の対外経済政策を積極的に推進。 独立行政法人日本貿易振興機構。
貿易経済協力局	経済のグローバル化の中で我が国の経済発展に不可欠な海外との貿易・投資を活発化するため、政府開発援助（ODA）等のツールを用いて、貿易・投資についての情報提供や環境整備を実施。また、大量破壊兵器等の不拡散、絶滅のおそれのある野生動植物の保護などを進めるべく、厳格な貿易管理等を実施。
産業技術環境局	イノベーションの創出に向けた研究開発環境の整備や、我が国の国際競争力を高める国際標準化政策、環境と経済が両立した社会の構築に向けた地球温暖化対策の推進や循環型経済社会の構築などの取組を推進。 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構。国立研究開発法人産業技術総合研究所。独立行政法人製品評価技術基盤機構。
製造産業局	自動車・航空機・工作機械等の機械産業、鉄鋼・化学等の素材産業、また、繊維等の生活関連産業など幅広い分野を所掌し、国際競争力の強化や、ものづくりの基盤強化、環境対策、技術開発等、各種の施策を推進。
商務情報政策局	政府・民間におけるデータ利活用促進、データ取引・取扱いに関するルール整備、サイバーセキュリティ対策、IT人材の育成や情報通信機器・電子機器等に関する産業振興を推進。また、コンテンツ産業の育成に資する施策を推進。 独立行政法人情報処理推進機構。
商務・サービスグループ	我が国の流通・物流分野における構造改革に向け、情報化の推進、商慣行の改善、物流インフラへの重点的投資等を推進。また、経済活動の主たる消費者が自己責任に基づいて安心して取引が行えるよう、消費者取引のルール整備や関係法令による規制を実施。ならびに、ヘルスケア産業等のサービス分野の産業育成や競争力強化、クールジャパンの推進に資する施策を実施。
産業保安グループ	電力、都市ガス、熱供給、火薬類、高圧ガス、石油コンビナート、液化石油ガス、鉱山等の保安対策や製品の安全の確保に向けた施策を実施。
(委員会等事務局)	
電力・ガス取引監視等委員会	電力、ガス、熱供給の適正取引の確保のため、事業者に対する報告徴収や立入検査、業務改善勧告、あっせん・仲裁業務及び託送料金の認可や小売事業者の登録に際して審査を行い、経済産業大臣に対し意見を述べることや、取引ルールについて経済産業大臣に建議を行う。
(外局)	
資源エネルギー庁	世界におけるエネルギー需給構造の変化を踏まえ、国内のエネルギーの安定供給確保に向けた諸施策を実施するとともに、地球環境問題への対応など、総合的なエネルギー政策を実施。 エネルギー対策特会。独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構。 原子力損害賠償・廃炉等支援機構。
特許庁	知的財産立国の実現に向け、優れた技術の権利化・保護、先端技術の創造を促す制度のあり方の検討や、特許の活用に向けた環境整備等を実施。 特許特会。独立行政法人工業所有権情報・研修館。
中小企業庁	経済活性化と雇用拡大の原動力となる元気な中小企業を育成するため、個人の起業や中小企業の新事業・新分野への挑戦支援を実施するとともに、やる気と能力のある中小企業の破綻を回避すべくセーフティネット対策を推進。 独立行政法人中小企業基盤整備機構。

2. 経済産業省の組織及び定員

○ 組織及び定員（令和3年3月末現在）



※注・・・（一）：一般会計 （特）：特許特別会計

（エネ需）：エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

3. 経済産業省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

(単位：百万円)

○一般会計（経済産業省所管）

歳 入	歳 出
主管の収納済歳入額 76,665	支出済歳出額 17,113,724

○特許特別会計

歳 入	歳 出
特許料等収入 124,122	(独)工業所有権情報・研修館 運営費 12,164
一般会計受入 17	事務取扱費 136,420
独立行政法人納付金収入 3,046	施設整備費 676
雑収入 489	翌年度歳入繰入 68,483
計 217,745	特許特別会計 計 217,745

・補助金	7,223,074
・独立行政法人 運営費交付金	577,699
・委託費	439,972
・給付金	7,169,192

○エネルギー対策特別会計

歳 入	歳 出
【エネルギー需給勘定】	
一般会計受入 477,106	エネルギー需給勘定 1,957,109
石油証券及借入金収入 1,388,580	翌年度歳入繰入
備蓄石油売払代 11,850	エネルギー対策特別会計
独立行政法人納付金収入 141	エネルギー需給勘定 227,620
雑収入 66,033	
前年度剰余金受入 241,019	計 2,184,730
計 2,184,730	
【電源開発促進勘定】	
一般会計受入 157,495	電源開発促進勘定 149,828
周辺地域整備資金受入 125	翌年度歳入繰入
雑収入 708	エネルギー対策特別会計
前年度剰余金受入 25,215	電源開発促進勘定 33,716
計 183,544	計 183,544
【原子力損害賠償支援勘定】	
原子力損害賠償支援証券及借入金収入 7,932,195	原子力損害賠償支援勘定 8,198,729
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入 257,200	翌年度歳入繰入
雑収入 3	エネルギー対策特別会計
前年度剰余金受入 103,238	原子力損害賠償支援勘定 93,907
計 8,292,636	計 8,292,636

○東日本大震災復興特別会計

歳 入	歳 出
雑収入 4,971	支出済歳出額 22,381
配賦財源 17,409	
計 22,381	計 22,381

一般会計から特別会計への繰入れの内容

会 計 名	内 容	金 額
特許特別会計	「特別会計に関する法律」の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるための繰入	17
エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）	「特別会計に関する法律」の規定による令和2年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための繰入	477,106
エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	「特別会計に関する法律」の規定による令和2年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額等の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための繰入	157,495

4. 一般会計の令和2年度歳入歳出決算の概要

令和2年における一般会計の決算の計数を表示すると、次の通りです。
 なお、計数は単位未満を切り捨てたものであり、合計とは合致しません。
 符号については、「0=単位未満、-=皆無」という意味になります。

(1) 歳入

(単位：百万円)

区 (部)分	歳入予算額	収納済歳入額	差引額	備考
政府資産整理収入	2,905	2,938	32	
雑収入	45,969	73,727	27,758	
経済産業省主管合計	48,875	76,665	27,790	

(2) 歳出

(単位：百万円)

区 (組織・項)分	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
(組織)経済産業本省	5,761,779	4,450,756	1,295,987	15,036
001 経済産業本省共通費	47,205	43,958	9	3,236
002 経済産業本省施設費	1,968	702	791	474
003 産業・事業新陳代謝促進費	1,596	1,397	30	169
004 独立行政法人経済産業研究所運営費	1,750	1,750	-	-
005 技術革新促進・環境整備費	2,114,425	2,110,310	2,812	1,302
781 地球環境保全等試験研究費	18	18	-	0
006 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17	17	-	-
007 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	61,600	61,600	-	-
029 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	25,691	13,275	12,353	62
008 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	17,440	17,440	-	-
009 基準認証政策推進費	2,501	1,982	-	519
010 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,425	7,425	-	-
030 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	1,119	859	-	260
011 経済産業統計調査費	1,437	1,372	-	64
012 ものづくり産業振興費	164,512	132,241	31,055	1,215
615 宇宙開発利用推進費	920	-	920	-
014 情報技術活用促進費	10,472	9,447	405	620
015 独立行政法人情報処理推進機構運営費	13,146	13,146	-	-
829 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	4,336	2,283	2,042	10
013 サービス産業強化費	2,003,563	950,339	1,051,410	1,814
032 クールジャパン推進費	174,250	86,132	86,189	1,928
033 サイバーセキュリティ対策推進費	4,792	3,800	530	462
025 産業保安・危機管理費	9,129	6,131	2,149	848
016 国際交渉・連携推進費	40,307	39,928	-	378
017 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	33,481	33,481	-	-
656 科学技術イノベーション創造推進費	12,054	12,012	42	-
018 海外市場開拓支援費	9,143	5,840	2,693	609
019 対内投資促進費	39	31	-	7
021 貿易管理費	1,859	1,540	-	319
022 地域経済活性化対策費	518,808	518,519	-	288
601 沖縄振興交付金事業推進費	37	25	12	-
023 工業用水道事業費	4,868	3,451	1,130	286
721 水資源開発事業費	242	208	31	2
024 環境政策推進費	615	554	-	60
026 消費者行政推進費	470,451	369,012	101,376	62
027 化学物質管理推進費	547	516	-	30

(単位：百万円)

(組織)経済産業局	14,475	14,046	-	428
061 経済産業局共通費	14,323	13,968	-	354
062 経済産業局施設費	151	77	-	73
(組織)産業保安監督官署	2,623	2,502	-	120
071 産業保安監督官署共通費	2,574	2,483	-	91
072 産業保安・危機管理費	48	19	-	29
(組織)資源エネルギー庁	650,917	649,982	39	895
081 資源エネルギー庁共通費	4,022	3,773	-	249
090 石油安定供給確保費	506	80	39	386
082 鉱物資源安定供給確保費	7,987	7,727	-	260
083 独立行政法人石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構運営費	3,800	3,800	-	-
084 石油石炭税財源燃料安定供 給対策及エネルギー需給構造高度 化対策費エネルギー対策特別会計 へ繰入	477,106	477,106	-	-
085 電源開発促進税財源電源立 地対策及電源利用対策費エネル ギー対策特別会計へ繰入	135,290	135,290	-	-
086 電源立地対策費エネルギー 対策特別会計へ繰入	22,205	22,205	-	-
(組織)中小企業庁	17,395,998	11,996,435	5,232,615	166,946
101 中小企業庁共通費	2,350	2,184	-	165
102 経営革新・創業促進費	8,760,945	6,702,829	1,908,030	150,084
103 独立行政法人中小企業基盤 整備機構運営費	428,501	428,501	-	-
106 独立行政法人中小企業基盤 整備機構出資	65,000	65,000	-	-
104 中小企業事業環境整備費	8,135,135	4,794,200	3,324,584	16,349
105 経営安定・取引適正化費	4,065	3,719	-	346
経済産業省所管合計	23,825,794	17,113,724	6,528,642	183,427

5. 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>9,160,908 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>1,085,539 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>58,005 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>352,008 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>212,530 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>1,636 億円</u>